



Investment
Managers

Climate Action Report

気候変動という緊急事態に対して行動を起こすために残された時間は、少なくなりつつあります。そうした中、グローバルな投資家、企業、雇用主として、アクサIMの気候変動対策への取り組みは、自らを「責任ある企業」と呼ぶ資産運用会社に求められる以上のものでなければならないことを、当社はよく理解しています。本レポートでは、当社の気候戦略の進捗状況、およびその中核となるイノベーションならびにコミットメントについてご報告します。



“ご挨拶 マルコ・モレリ

エグゼクティブ・チェアマン

気候変動や生物多様性の危機に対してアクサIMが過去1年間にとった行動についてその進捗状況を振り返ってみると、ネットゼロへの広範な道のりが後退を余儀なくされたことが明らかになります。紛争、そしてその結果として生じたエネルギー危機およびサプライチェーンの逼迫は世界経済に大きな課題をもたらしましたが、その一方で当社の決意はより強固なものとなりました。

ネットゼロへの道のりは困難であり、一致団結した努力が必要です。また、移行には時間もかかります。地球規模の気候変動や生物多様性の危機は、決して一人で解決できるものではありません。責任ある資産運用会社として、ネットゼロ・エコシステムに属する他の企業と力を合わせることで初めて、目に見える変化を引き起こすことができます。

ネットゼロへの軌跡と生物多様性の喪失に対して影響力を持つためには、企業や顧客とのエンゲージメントが必要不可欠です。当社のステュワードシップ活動（企業とのエンゲージメントおよび年次株主総会における議決権行使）や、イノベーションおよび持続可能なソリューションに対して意識的に資本を割り当てるという判断は、移行を加速させるために当社が影響力を行使する上で効果的な方法です。

当社は、責任ある投資家の中心的存在として認められることを目標として、常に期待される以上のことをするよう挑戦を続けています。当社は40年以上にわたって林業に投資してきましたが、現在はその経験を活かしてアクサグループと共に「Forests for Good」イニシアチブに取り組み、気候変動や疾病への抵抗力向上を目的とした森林の確保を行っています。また、生物多様性に関する重要なデータの不足を補うために投資の視点を活用するとともに、カーボンシンク（二酸化炭素吸収源）の確保や絶滅危惧種の生息地保護など、自然に根ざした解決策を支援しています。インパクト投資とフィランソロピー・プログラムでは、公正かつ環境にやさしい移行を実現するため、医療へのアクセスや包摂的（インクルーシブ）な教育を提供しています。また、研究者や科学コミュニティが今までにないソリューションを創り出すことができるよう、支援を行っています。

しかし当社には、常により多くのことに挑戦するというモラル的責務があります。年次株主総会や取締役会の枠を超えてステュワードシップのマンデートを拡大し、原則を活用して進歩を促すことにより、はるかに大きなポジティブインパクトを与えることができると考えています。

本レポートでは、2021年に当社が行った活動のすべてについて、詳しくご説明します。





04

気候変動対策の進捗状況

18

スチュワードシップの進展

09

グリーン投資の拡大



22

地球にやさしい行動をとる



15

影響の測定

27

より早く、より効果的に協力する



数字で見る 気候変動対策

65%

2022年運用資産額の65%を、2050年ネットゼロ達成¹に沿った形で運用。2021年の15%から増加

.....

25%

上場株式・社債の運用資産額の炭素集約度を2025年までに25%削減

.....

100%

全従業員がアクサ気候アカデミーでの研修を2023年までに修了

気候変動対策の進捗状況

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の最新報告書²を読むと、今のままでは世界の気温上昇を1.5°Cに抑えることができないことは明らかです。そのため、社会全体が二酸化炭素排出を削減する努力を遅滞なく強化することが極めて重要です。アクサIMのパーパスは、責任ある投資家、企業、雇用主として、「すべての人々のより良い未来のために、大切なものに投資する」ことです。その実現に向けた高い目標を達成するため、当社は2020年以降大きな前進を遂げてきましたが、IPCCの報告書に照らせばさらなる努力が必要です。お客様の資産を預かる者として、気候変動が投資にもたらすリスクを軽減することは当社の責務です。責任ある企業、雇用主として行動することによってのみ、地球と社会のために当社が望む持続可能な変化を実現することができると思っています。

¹ 運用資産額は2021年12月時点。コミットメントは2022年4月時点。
² IPCC第6次評価報告書

➤ [詳細\(英語\)はこちら](#)



気候変動対策の進捗状況

責任ある投資家

アクサ IM は、ESG を投資哲学の中心に据えています。当社の投資チームは、責任あるソリューションに向けて必要に応じて注意深く資金を投入し、環境に配慮したポートフォリオをお客様に代わって積極的に拡大しています。こうして当社は、お客様に長期的な価値を提供する責任とのバランスをとりながら、パーパスに沿った投資を確信を持って積極的に行っています。しかし、こうした投資の選択は当社の行動の一部に過ぎません。エンゲージメントと対話による投資先企業の移行支援、および投資先企業の株主総会における議決権行使も、気候変動と生物多様性の危機に関して有意義なアクションをとるために不可欠なメカニズムとなっています。

ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ

2020年12月、当社は NZAMI（ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ）に創設メンバーとして参加、全運用資産で2050年までの排出量ネットゼロ達成をコミットしました。これに伴いまず初期目標を設定し、2021年10月までに運用資産の15%を、2050年までのネットゼロ達成に沿った形で運用することをコミットしました。

さらに2022年4月には、2021年12月末時点でこの比率が総資産額の65%にまで増加したことを発表しました。この引き上げは、社債、ソブリン債、直接不動産投資の運用にネットゼロ手法をどのように統合できるかを幅広く検討した結果、可能となりました。



当社は、**2030年までにOECD諸国、2040年までにそれ以外の地域のすべての石炭投資から撤退**することを目標としています。





気候変動対策の進捗状況

2050年は遠い先です。そこでアクサ IM では、ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブについて短期的な目標を設定しました。ネットゼロ戦略を実行するために、業界のイニシアチブによって開発されたフレームワークとサードパーティプロバイダーのデータを用いて、アセットクラスレベルでトップダウンアプローチを導入しました。

25%
2025年まで



上場株式・社債運用総額の炭素集約度を削減
ベースライン: 116.33 tCO₂e/\$m (2019年)

100%
2040年まで



重要セクターの株式・社債運用総額のネットゼロ移行を、2040年までに確実なものとする
ベースライン: 36% (2021年)
未達成の場合、2040年までに投資撤退

20%
2040年まで



不動産資産の運用二酸化炭素排出量 (スコープ1および2) の削減
ベースライン: 8.5 tCO₂e/USD mn EV (2019年)

6%
2025年まで



気候変動対策に特化した運用資産
ベースライン: 2.1%³ (2019年)

50%
2025年まで



金融に係る排出量⁴でネットゼロ達成またはネットゼロに準拠
ベースライン: 46% (2021年)

70%
2025年まで



金融に係る排出量の90%を2030年までにエンゲージメントでカバー
ベースライン: 52% (2021年)

50%
2025年まで



不動産運用額をCRREM⁵ (Carbon Risk Real Estate Monitor) の pathway (炭素削減経路) に乗せる

ソブリン債運用額



CCPI (気候変動パフォーマンスインデックス) をアウトパフォームする。アクサ IM は、CCPI スコア⁶ に基づく推奨目標設定ガイダンスを既に順守している。

³ アクサ IM のグリーン投資の定義に基づきます。この定義は、EU タクソノミの実施やネットゼロ投資フレームワークの定義明確化により変化する可能性があります。その場合には、目標値が修正されます。

⁴ 金融に係る排出量とは、投資家や金融サービス提供企業による金融サービス、投資、融資の結果として発生する排出量を指します。

⁵ <https://www.crrem.org/pathways/>

⁶ <https://ccpi.org/>



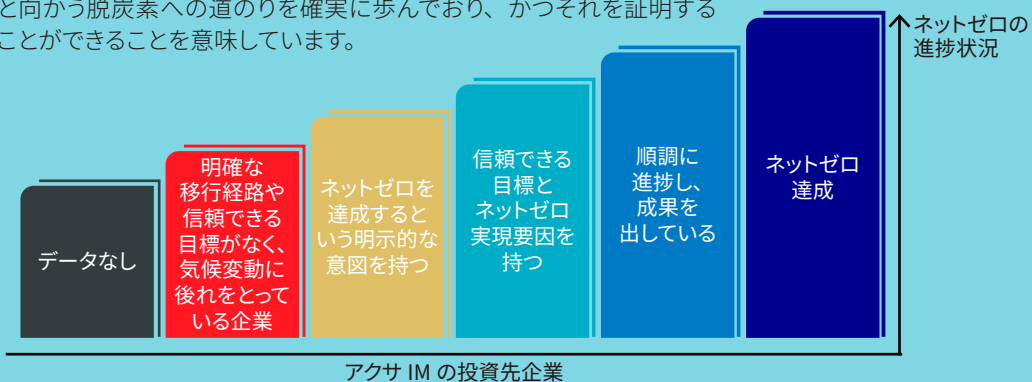
気候変動対策の進捗状況



「ネットゼロに準拠」とはどういう意味でしょうか？

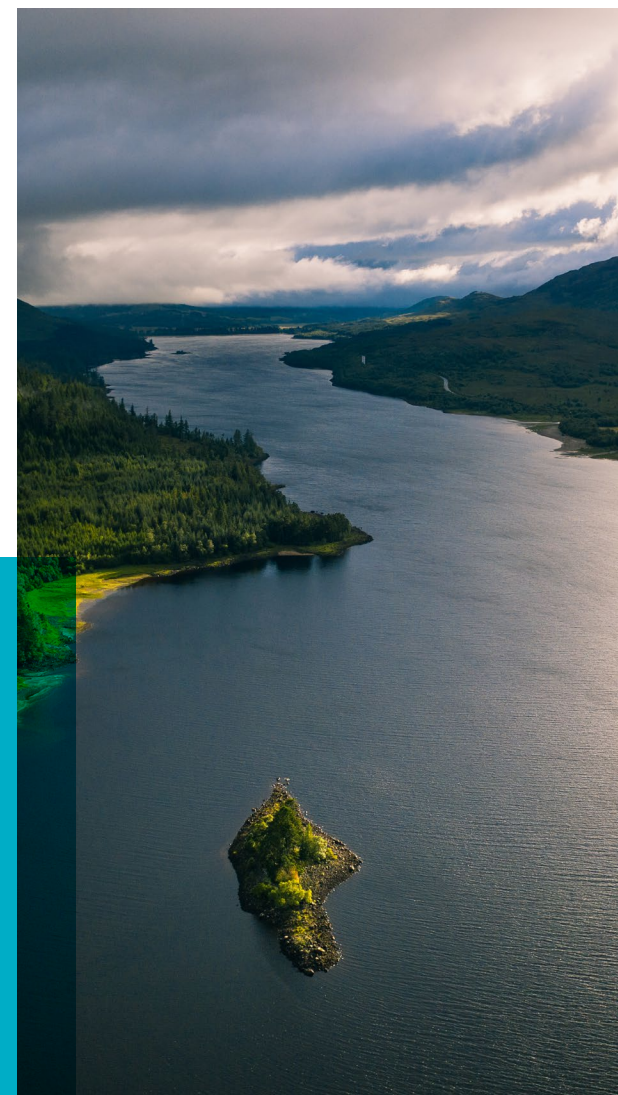
企業による移行の進捗状況を把握するため、アクサ IM では、Paris Aligned Investment Initiative のネットゼロ投資フレームワークを活用し、定量・定性的な調査によって企業の進捗状況を把握することができる「炭素移行フレームワーク」を開発しました。

ネットゼロ準拠とは、企業⁷が既に二酸化炭素排出量ゼロを達成したことを意味するわけではありません。企業が排出量ネットゼロの未来へと向かう脱炭素への道のりを確実に歩んでおり、かつそれを証明することができることを意味しています。



当社のネットゼロ・レンジ（2022 年下半期に開発予定）に属するファンドは、このシステムを利用して主に青のレンジに入る企業に投資します。その他のファンドについては、レンジの底に位置する企業が他のカラーに移動できない場合には、遅くとも 2040 年までに投資から撤退します。

⁷ 企業ポートフォリオ（社債・株式）に組み入れられた企業









気候変動対策の進捗状況



責任ある企業





アクサ IM は、責任ある企業として行動することにより、ステークホルダーが進歩するためのスチュワードとしての役割を果たすだけでなく、当社自らも未来における重要な存在として前進していくことができるようになります。

2021 年の成果

-  2050 年までに全事業についてネットゼロを達成すること、およびその中間目標として **2025 年までに 26% 削減**することをコミットしました。
-  サプライチェーン⁸の**スコープ3全排出量を含む**、当社の全世界の運用炭素排出量を**初めて測定**し、31,280 tCO₂e（二酸化炭素換算トン）との結果を得ました。
-  当社のグローバル**二酸化炭素排出量を削減するための目標**を検討し、設定しました。
-  二酸化炭素排出量を相殺するために、ClimateSeed から**カーボンクレジットを購入**しました。

責任ある雇用主

アクサ IM のパーパスは、責任ある投資家としてのみならず、企業として、また雇用主としての全事業活動の中心に位置しています。従業員が評価され、報酬を受け、認められ、支援を受けることができる包摂的な企業文化を確立することにより、従業員が自らのキャリアのスチュワードとして行動できるようにするとともに、より公正で環境的に持続可能かつ強靱な世界を築くために、当社と共に行動するよう働きかけています。

-  2022 年には、94% の従業員がアクサ気候アカデミーの研修を修了しました。**2023 年までに 100% 修了させる**ことを目標としています。
-  ESG および気候関連のトピックについて **68 を超えるワークショップ**を実施しました。
-  ESG 投資に係る **CFA 認定** および新たに設定された **CFA 気候・投資認定**の双方を全従業員に提供しています。
-  アクサ IM のグローバルな従業員ボランティアプログラムであるアクサハーツインアクションは、**気候変動や生物多様性に焦点を当てたイニシアチブを 75% にする**ことを目標としています。

⁸ これまでもスコープ3 排出量の一部を測定していましたが、今回初めてサプライチェーンの運用炭素排出量を含めて測定を行いました。ただし、当社の投資に係るスコープ3 排出量は含まれていません。



数字で見る グリーン投資 350億ドル

グリーン投資の総額

.....

50%

グリーン投資総額の50%が
リアルアセット

.....

150億ドル

グリーンボンド投資額

グリーン投資の拡大

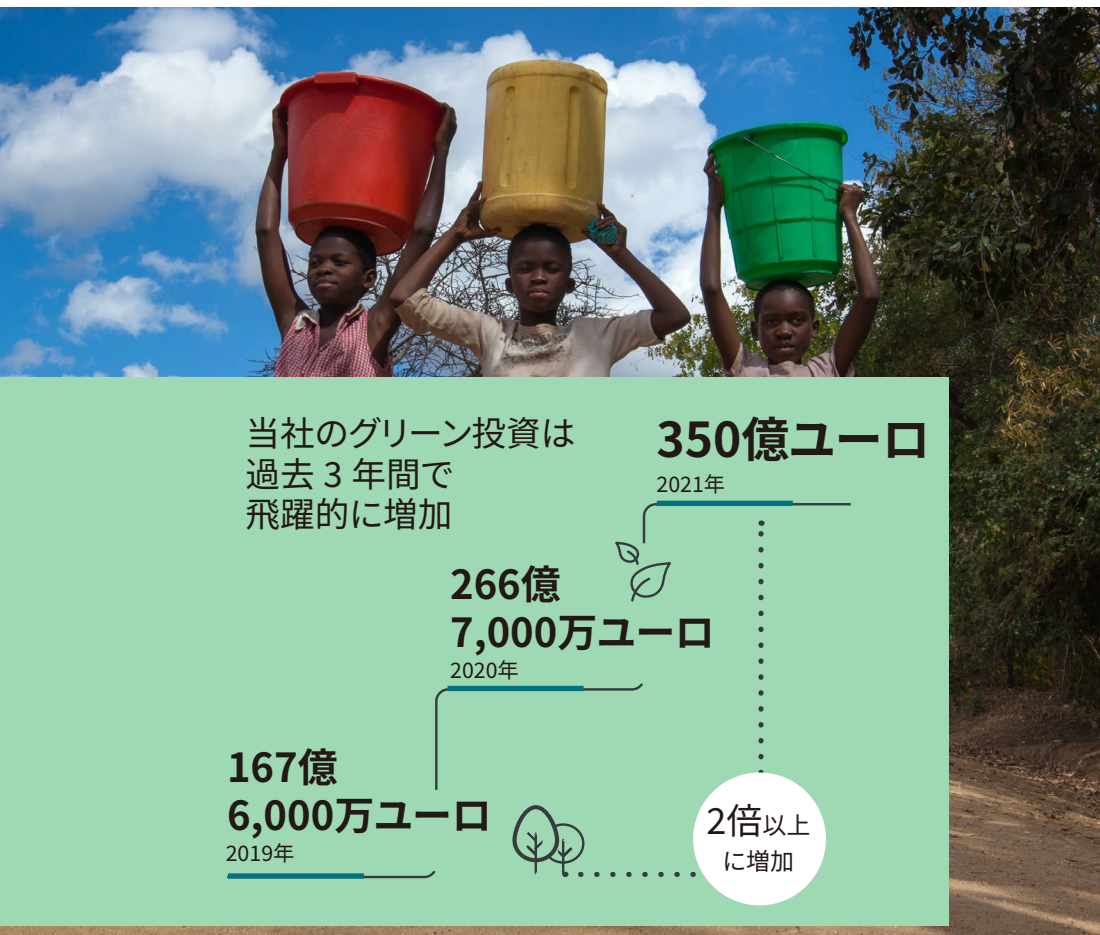
ネットゼロ達成を約束するのは簡単です。しかし、その約束を実行するには困難が伴います。アクサ IM は 2050 年までに（可能であればそれ以前に）、ネットゼロに準拠した運用資産の割合を 100% にすることを目標としています。当社の炭素移行フレームワークを使えば、ファンドマネジャーは気候への影響を最小限に抑えてポートフォリオを構築することができます。

既存ポートフォリオの二酸化炭素排出量を削減する取り組みと並行して、「グリーン」な商品および投資を継続的に積み増した結果、わずか3年で運用資産を50%増加させることができました。最もインパクトが大きい投資に資金を割り当てています。これは、期待を超えて将来世代のカストディアンとして行動する取り組みの一環です。

➤ [詳細\(英語\)はこちら](#)



グリーン投資の拡大



当社のグリーン投資は、3つのカテゴリーに分類されます。

リアルアセット

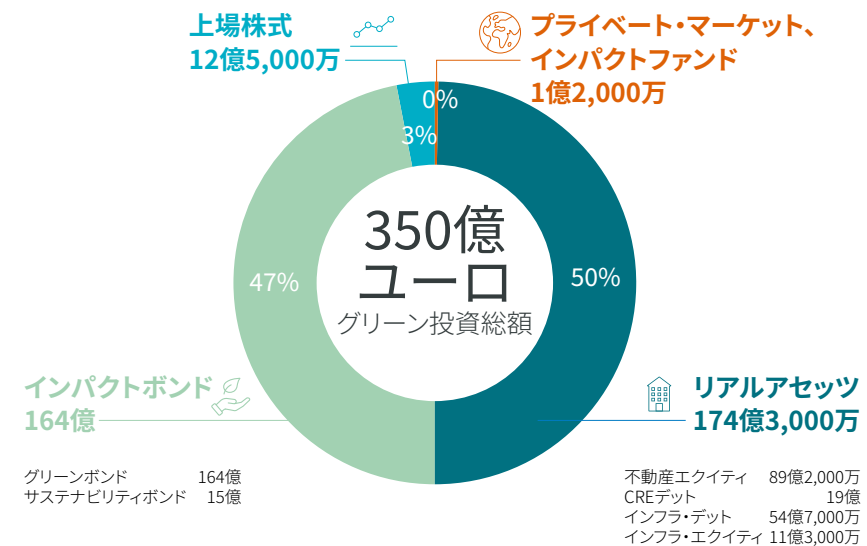
(不動産、森林、商業用不動産デット、インフラストラクチャー・デット、株式)

インパクトボンド

(グリーンボンド、サステナビリティボンド)

グリーン・テーマ株式

(上場株式、プライベート・マーケット、インパクトファンド)





グリーン投資の拡大

リアルアセット

リアルアセットは、アクサ IM の全グリーン投資の 50% を占めていますが、投資対象については厳しい基準を設けています。不動産のダイレクト投資については、EPC 評価 B 以上で、独立した環境認証のエクセレントまたはゴールドレベルを取得している必要があります。森林資産については FSC⁹ または PEFC¹⁰ 認証を取得し、持続可能な方法で管理されている必要があります。同様に、商業用不動産デットは、独立した環境認証のエクセレントまたはゴールドレベルを取得している必要があります。インフラストラクチャー・デットおよび株式については、気候債券イニシアチブなどの関連団体により低炭素の未来に準拠したものとして適格である必要があります。

当社では、基準を満たしたグリーン投資の量を計測する一方で、既存および新規資産の移行に積極的に投資しています。この戦略を実践している事例を以下に示します。

これらの資産は、完成後、グリーン投資の基準に準拠させます。



ケース スタディ

ドルフィン・スクエアの環境に配慮した暮らし

この意欲的な改修プロジェクトは、英国最大の民間賃貸複合住宅施設を、1,234 戸の低炭素型住宅に生まれ変わらせるものです。この環境主導型の改修により、ドルフィン・スクエアは次世紀においてもロンドンに貢献することになります。



化石燃料の使用量を 100%、二酸化炭素排出量を **95%削減**



全室に光ファイバーブロードバンドを導入し、最新の設備を完備



敷地内のエネルギー需要を **80%削減**



ロンドン中心部に位置する **1.4ヘクタール**のパブリックガーデンを保護

⁹ FSC (森林管理協議会) は、国際的な環境政策として利用されている市場ベースの認証プログラムです。

¹⁰ PEFC (森林認証プログラム) は、独立した第三者機関による認証を通じて、持続可能な森林管理を促進するものです。



グリーン投資の拡大

ケース
スタディ

Black：サステナビリティを核とした高品質なオフィス空間

Blackは、刺激的でモダンなワークスペースを創造することを目的とした、特徴的な新しいオフィス開発です。パリのエコ地区に指定された工業用地を再開発して建設された Black は、パリの都市再生のために新しいアプローチを採用したソーシャルプロジェクトです。



寄せ木張りの床、手すり、タイル、フリーアクセスフロアなど、アクサの他の敷地からの材料を再利用することで、二酸化炭素排出量を 3,000 トン削減



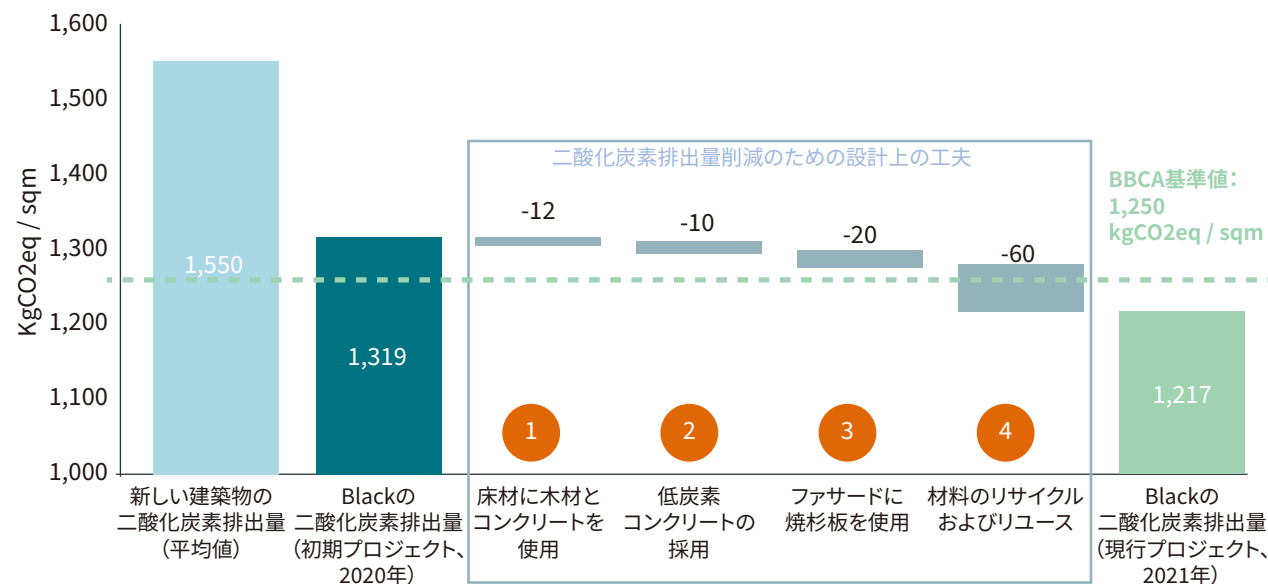
ファサードには、低炭素で持続可能な材料として、難燃処理が施された木材を使用



低炭素建築物として BBCA 認証取得を目指した設計



BLACK：二酸化炭素排出量の削減効果 (kgCO₂eq / sqm)





グリーン投資の拡大

プライベート・マーケット・インパクト投資

アクサ IM は、オルタナティブ投資事業部門であるアクサ IM オルツの 9 億ドルの運用資産を通じて、環境的および社会的利益を生み出すことを目指しています。当社がこれまでに投資を通じて支援したプロジェクトや企業が生み出したインパクトは以下の通りです。

- CO2 換算で 1,110 万トンの排出を回避
- 100 万世帯にクリーンエネルギーを提供
- 持続可能な管理下にある森林は 5 万 7,300 ヘクタール
- 3 万 4,000 トンの廃棄物を回避

インパクト投資の一環として、当社の**気候および生物多様性戦略**では、気候変動と生物多様性の喪失に対するソリューションを追求しています。森林伐採と土地の劣化は、温室効果ガス排出の 20% を占めています。森林は、気候変動の緩和、適応、きれいな水の供給、生物多様性の保全、地域社会の生活にとって極めて重要です。そのため、この戦略では、自然資本を保全、保護、回復する企業やプロジェクトに資本を配分します。

ケース
スタディ

インパクト・ポート
フォリオ企業：コマザ

コマザは、マイクロフォレストリーおよび木材製品を扱うケニアの企業で、小規模農家と提携し、未利用の荒廃した土地を森林に転換しています。また、農民に苗木、技術的なプラットフォーム、木材の商業利用、木材を販売するための市場を提供しています。



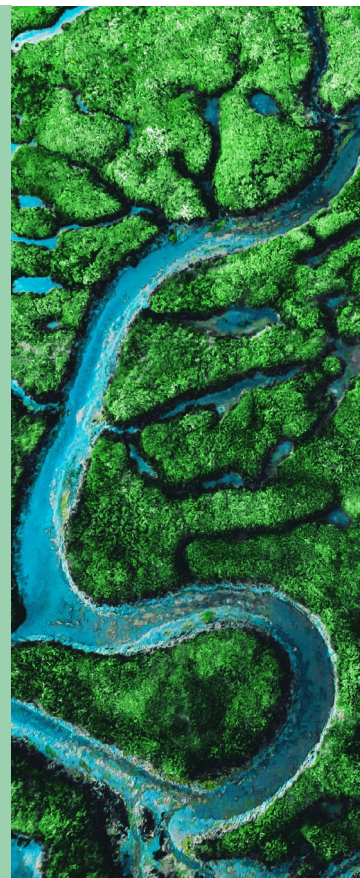
3 万 7,000 ヘクタールの森林
管理を改善



1,750 万トンの二酸化炭素
排出を隔離



5 万人の農民の収入を改善



ケース
スタディ

インパクト・ポート
フォリオ企業：フォレスト・
カーボン・インドネシア

フォレスト・カーボン・インドネシアは、インドネシア、マレーシア、カンボジアで、劣化した熱帯林、泥炭地、湿地などのエコシステム保全と復元を専門に行う企業です。



74,000 ヘクタールの泥炭地、
マングローブ、熱帯林を保全



2,600 万トンの CO2 排出を
隔離



2,200 万件の認証済み炭素
クレジットを創出



ボルネオオランウータン、テングザル、スマトラトラ、カワゴンドウなど、IUCN レッドリストで絶滅危惧種に指定されている 10 種を保護



グリーン投資の拡大

森林

アクサIMは4カ国で8万4,000ヘクタール以上の環境認証林を運用資産として保有し、その総額は8億ユーロを超えます。低炭素社会への移行と生物多様性保護に貢献する森林という資産クラスにおいても、当社は積極的なプレーヤーとして活動を続けています。

2021年の主な実績は以下の通りです。

- これまで投資をしていなかった新大陸の**新たな森林種**にポートフォリオを多様化
- **2万5,000ヘクタール**超の森林を取得し、総面積を8万4,000ヘクタールに拡大
- 伐採前に木がより大きく成長するように**伐採サイクルを延長**、ワーキングフォレストの平均CO₂蓄積量を増加。これにより、年間伐採量と差し引きで**18万8,840トンのCO₂を隔離**
- 保有する全森林について、**PEFC または FSC の森林認証**を取得

インパクトボンド

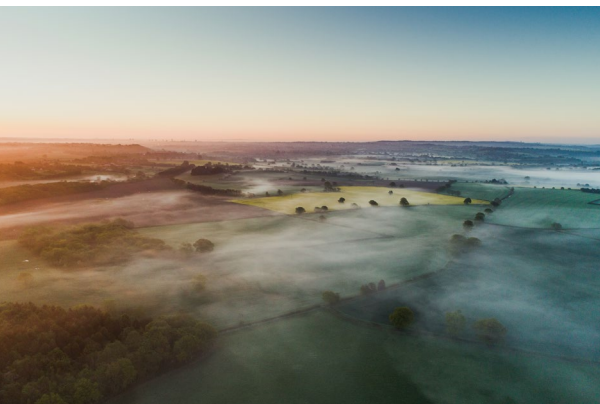
インパクトボンドも、当社のグリーン投資の中で大きな割合（47%）を占めています。社内の厳格なグリーンボンド定性フレームワークを用いた投資判断により、2021年末時点で**150億ユーロ**のグリーンボンドを運用資産として保有しており、2020年から58.76%増加しました。また、**サステナビリティボンドには15億ユーロ**を投資しました。

上場株式

当社の**ACTシリーズ**は、気候変動や不平等など、お客様が特定のESG目標をターゲットにできるよう設計されています。

2022年4月には、「**ACT生物多様性**」戦略を新たに立ち上げました。この戦略では、エコシステム保全を保護・支援する持続可能なオルタナティブ商品やサービスの提供を通じて、陸・水・大気中の生命を効果的に保全する活動を行っている上場企業に投資します。





影響の測定

数字で見る測定

2.71°C

アクサIMの投資が温暖化を進める可能性(温暖化ポテンシャル)は2.71°Cで、2020年の2.9°Cから低下しました。

.....

初公表

TCFDレポートで生物多様性フットプリントを初めて公表しました。

アクサ IM の投資が地球に及ぼす影響を測定することは、アクサ IM の業務の中で最も重要なものの一つです。

当社の投資の温暖化ポテンシャルを測定する方法は常に進歩を続けていますが、企業が生物多様性の喪失に及ぼす影響を測定する方法の洗練度はまちまちです。そのため当社では、これらのシステム開発の支援に積極的に取り組んでいます。また、当社が正しい投資判断を行い当社の投資が地球に及ぼす影響について報告できるように、過去と未来の双方の観点から最新かつ関連性の高いデータを確保するよう常に努めています。



影響の測定

生物多様性フットプリント

Iceberg Data Lab (IDL) および iCare&Consult との提携を受けて、アクサ IM は、企業が生物多様性や自然に与える影響を定量化するための指標を試験的に導入しています。そのテスト結果をより広い投資コミュニティと共有しフィードバックを提供することにより、指標の開発に貢献しています。

この指標は**企業生物多様性フットプリント (CBF)** と呼ばれ、バリューチェーン全体を通じて企業の活動を分析し、以下の要因によって引き起こされる生物多様性の相対的喪失を把握するためのものです。

- 土地利用の変化
- 温室効果ガス排出
- 水質・大気汚染

生物多様性フットプリントの算出に使用される生物多様性インパクトの単位は、**平均生物種豊富度 (MSA)** です。これは、区切られた空間における在来種の平均豊富度を、影響を受けていないエコシステムにおける本来の存在量と比較して測定するものです。

IDL は企業レベルで生物多様性フットプリントを算出し、その結果をモデル化してポートフォリオレベルで集計することができます。この手法はまだ開発途上にあり、外来種、海洋利用の変化、天然資源の過剰開発など、生物多様性喪失の他の原因を捕捉することはできません。これと並行して **EU 委員会の Align Project (アライン・プロジェクト)** では、生物多様性の測定と評価に関する共通基準について、現在、勧告を策定中です。



アクサ IM の成果

当社は、2つの戦略について、TCFD レポートの中で生物多様性フットプリントを公表しています。データポイントや手法の詳細については、TCFD レポートの 104 ページをご参照ください。

➤ [TCFDレポート \(英語\) はこちら](#)





影響の測定

アクサ IM の投資の 温暖化ポテンシャルを測定する

アクサ IM は、MSCI と共同で、当社の株式・社債運用資産の温暖化ポテンシャル（温暖化を進める可能性）という概念について、2018 年に取り組みを始めました。

ソブリン債投資については、Beyond Ratings のモデルを使用して、その温度を測定しています。

当社の投資の地球温暖化ポテンシャルは、2020 年の 2.9°C から、2021 年には 2.71°C に低下しました。

ネットゼロ・イニシアチブの署名機関の増加に伴って MSCI は新たな温暖化ポテンシャルの指標である「インプライド気温上昇モデル」を開発し、既存の指標を徐々にこの新指標に置き換えています。このモデルは、2100 年までの地球温暖化を 2°C 未満に抑えるために世界が排出できる残りの二酸化炭素の量と、企業がどの程度まで排出してもその制限内に収まることができるかを検討するものです。

温暖化ポテンシャル測定の手法は常に進化を続けているため、現状において当社は、投資ツールとしてではなく、報告目的で使用しています。





数字で見る スチュワードシップ

5,546

2021年には、5,546の株主総会で議決権を行使しました

.....

59%

関連する株主総会のうち59%で、経営陣を完全には支持しませんでした

.....

23

2021年には、23の気候変動に関する提案に対して議決権を行使しました

スチュワードシップの 進展

責任ある資産運用会社として、気候変動緩和のために行動することは当社の責務です。資本の最適な配分は単なる始まりに過ぎません。本当の仕事は、持続可能な未来への移行を目指す企業をガイドすることから始まります。当社は、**企業とのエンゲージメント、確信を持った議決権行使**、そして責任ある目標に沿った除外方針の定期的な更新によって、これを実現します。2021年、当社は**エンゲージメント・ポリシーを強化**して気候変動対策に後れをとっていると判断した企業に対する「スリーストライク、アウト」原則を新たに設け、2022年にこれを実施に移しました。また、2022年上半期に**議決権行使方針を強化**して ESG 課題をコーポレートガバナンスにさらに組み込み、特に気候変動問題に注意を払うようにしました。さらに、**気候リスク方針を改定**し、オイルサンド、北極圏、フラッキング（水圧破碎）などの分野にエクスポージャーがある石油・ガス企業への投資を除外するための基準を設定しました。これらの変更は、2022年に実施されました。

➤ スチュワードシップの詳細(英語)はこちら



スチュワードシップの進展

エンゲージメント

2021年の企業との対話の主要なテーマは気候変動でした。また、企業の事業活動全体にESGを統合する傾向を反映して、企業とのコーポレートガバナンスに関する会議の38%で気候変動が取り上げられました。当社エンゲージメント・ポリシーの最大の変更は、明確かつ信頼できる脱炭素化戦略を持たず気候変動対策に後れをとる企業に対する「スリーストライク、アウト」

原則の導入でした。当社は2022年にこれらの企業とエンゲージメントを行って、二酸化炭素排出量削減目標などの明確な目標を定めます。その上で、2025年まで行動を監視し、目標の進捗が不十分な場合にはダイベスト（投資撤退）を行います。



2021年には、245社と

283

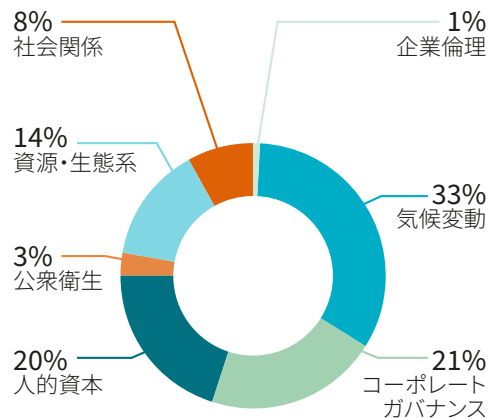
件のエンゲージメントを実施



71

件のエンゲージメントが
シニアエグゼクティブまたは
取締役レベル

企業とのエンゲージメントにおいては、
主要な ESG テーマを幅広くカバー



“

ネットゼロへの軌道を理解しそこに影響を与えるためには、企業や顧客とのエンゲージメントとオープンな対話が不可欠です。企業から進歩や強いコミットメントが得られない場合には、勇気を持って大胆に投資判断を行い、投資から撤退する用意があります。ネットゼロへの道のりにおいて重要なのは、移行を円滑に行うことです。そのため企業には調整する時間を与えなければなりません。気候変動対策に真剣に取り組まない投資先企業に対しては、妥協のない姿勢で臨む必要があります。

”

マルコ・モレリ
エグゼクティブ・チェアマン



スチュワードシップの進展

議決権行使

2021年、アクサIMは5,546の株主総会で議決権を行使し、該当する総会の59%で経営陣を完全には支持しませんでした。

当社の新しい議決権行使方針は、投資先企業が環境問題、社会問題を確実に考慮できるようになることを目的としています。新しい要件は、以下の通りです。

- 取締役は、環境・社会問題に対処した経験と実績を有していること。
- シニアマネジメントのボーナスや長期インセンティブプランには、明確なESG要素が含まれていること。
- **気候変動問題にさらされるセクターに属する企業は排出ネットゼロ戦略を策定すること、およびエグゼクティブの報酬が気候変動戦略の目標達成に沿った形で決定されること。**
- 企業として、サステナビリティに関する情報を報告するための国際的な枠組みを採用すること。



Say-on-climate（気候変動に関する意見表明）の決議

2021年、アクサIMは年次株主総会で23の気候変動に関する提案に議決権を行使しました。そのうち18件は経営陣から、5件は株主から提出されました。

これは何を意味するのでしょうか。過去においては、株主総会における気候変動問題への取り組みは、すべて株主によるsay-on-climate決議の提案によるものでした。しかし、2021年には、経営陣によるsay-on-climate決議の提案が著しく増加しました。これは、企業自身が排出削減目標を設定し、気候変動に対応する行動計画を株主総会に付すことを約束するものです。

こうしたsay-on-climate決議について当社は、該当企業のプラクティス、開示、コミットメントを慎重に分析し、決議がもたらす長期的な影響について検討した上で議決権を行使しています。具体的な事例は以下の通りです。

シェブロン

オランダのキャンペーン団体 Follow Thisが、シェブロンに対し、中長期的にスコープ3排出量を削減するよう求めました。そのための目標を設定したにもかかわらず、シェブロンのスコープ3排出量は増加し、さらに従来の石油・ガス生産のための設備投資を計上しました。このため**当社はこの株主総会決議に賛成票を投じ、決議は可決されました。**

BP PLC

Follow Thisはまた、BP社に対して、排出量をパリ協定と整合させるための一連の目標を公表するよう求めました。当社はBPと直接的にエンゲージメントを行った結果、同社が今後さらに意欲的かつ明確な目標を設定するとコミットしたので、**この決議案に反対票を投じ、決議案は否決されました。**



“

投資家として議決権を行使することは、企業の意思決定に影響を与えるための基本的な要素です。当社の議決権行使方針にESG要件やCO2排出削減のコミットメントを組み込んだことにより、明確なESGコミットメントと目標を持つ企業に資本を配分することができるようになりました。

クレマン・ウモ
アクサIMRIコーディネーション&
ガバナンス・ヘッド

”



スチュワードシップの進展

気候リスク方針

2021年、世界経済は回復しました。しかし、石炭火力発電が過去最高水準に達したことにより、温室効果ガスの排出量も増加しました。その結果、大気中のCO₂濃度は産業革命以来となる高水準に達しました。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) によると、世界の気温は既に1.1°C上昇しており、このままではパリ協定が求める1.5°Cや2°Cよりも高い2.5°Cまで上昇する可能性が高いとする分析もあります。これを踏まえ、アクサIMは炭化水素および化石燃料に重点的に取り組むことを決定しました。気候変動リスク方針を強化して非在来型石油・ガスセクターを除外対象に追加するとともに、エンゲージメントの依頼も強化しました。

2022年2月より、既存の除外基準に加え、以下のような企業への投資を禁止しました。

- 石油・ガス生産量の10%以上を北極圏から得ている企業
- 石油・ガス生産量の30%以上をフラッキングから得ている企業
- 世界のオイルサンド生産量の5%以上を生産している企業

石炭



アクサIMは、2030年までにOECD加盟国、2040年までにそれ以外の国ですべての石炭投資から撤退することを約束しています。当社の石炭投資除外リストは、ドイツのNGO団体ウルゲバルトが作成したグローバル石炭退出リストに、当社気候リスクポリシーで定義された基準を適用して作成されています。また、石炭へのエクスポージャーが当社の除外基準を下回る発行体を対象としたエンゲージメント活動も開始しました。これにより、石炭火力発電所の閉鎖計画など科学的根拠に基づくCO₂削減目標を伴うしっかりとした移行計画を要請することができるようになりました。

気候変動に関するエンゲージメント

フランスのトタルエナジーおよびヴァンシと詳細な協議を行いました。その結果、同社の気候戦略の改善策を記載したレターに、クライメート・アクション100+が組織した他の投資家と共に署名し、そのレターがトタルエナジーの2021年年次株主総会で読まれました。また、エンジー、ルノー、エコパトロールとの共同エンゲージメントにも参加し、3社とも気候変動対策に関するコミットメントを改善しました。さらに、米国の石油会社エクソンモービルの2021年総会では、同社経営幹部の明確な要請に反して、3人の新たな取締役選任に賛成票を投じました。

生物多様性に関するエンゲージメント

アクサIMでは、2021年第4四半期に、大豆、パーム油、畜牛、木材など森林破壊に関連する原材料を使用する企業とのエンゲージメントプログラムを開始しました。世界自然保護基金やカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトと協力してエンゲージメントに関するアンケートを作成し、これらの企業が森林破壊を引き起こさないための明確な目標を設定し具体的な行動を起こすことを支援しています。

➤ [気候変動に関するエンゲージメントの詳細\(英語\)はこちら](#)



数字で見る 当社の目標

2025年末までに、
出張に関連する排出量を
正規従業員1人当たり

40%削減

.....

2023年までに

全従業員が

アクサ気候アカデミーでの
研修を修了

.....

2025年までに
運用二酸化炭素排出量を

26%削減

地球に やさしい行動をとる

アクサ IM は、責任投資を積極的に行うだけでは満足せず、自らも二酸化炭素排出量削減に向けて行動を起こす必要があります。そのため当社は、第三者に求めるのと同じ高い基準を自らにも課しています。2021年、当社は初めてサプライチェーンからのスコープ3排出量（すべての商品とサービスの購入による間接的な温室効果ガス排出量）を含むグローバルな総二酸化炭素排出量の測定を行いました。その結果、スコープ3排出量が総排出量の96%を占めていることがわかりました。当社がこの測定を試みたのは、当社自身が総二酸化炭素排出量削減に向けて行動を起こすため、そして、投資先企業にも同じことを望むためです。金融業界において二酸化炭素排出量の報告と開示に対する要望が高まり規制が強化される中、当社のような企業は、最も正確な二酸化炭素排出量の測定と報告を行い、率先して模範を示す責任を担っています。当社が提供するデータは、完全に透明性があり、かつ検証が可能です。

これと並行してアクサ IM は、事業会社としてグローバルに炭素排出量を削減する意欲的な計画を発表しました。当社に責任がありながらもまだ回避することができていない排出量を測定、削減、補償するというこの戦略は、当社が可能な限り地球にやさしい行動をとるためのステップを踏み始めたことを意味しています。

サプライチェーンのスコープ3排出量削減計画の一環として、当社は、サプライヤーの皆様がネットゼロへの移行に意欲的に取り組むことができるよう、エンゲージメントの考え方を適用していきたいと考えています。



地球にやさしい行動をとる



エネルギー危機時に求められるのはエネルギーの節約

現在の世界情勢は、エネルギーの価格と供給に大きな影響を及ぼしています。各国当局は冬にエネルギーが逼迫する状況になると予想して、すべての関係者に対してエネルギーの節約を呼びかけています。

二酸化炭素排出量の削減は、当社が長年取り組んできたテーマですが、現在の状況を考えると、その重要性はさらに高まっています。

2021年の総排出量

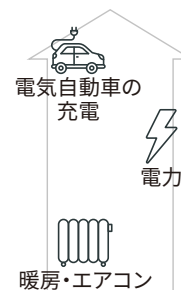
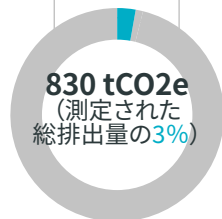
31,280 tCO2e (二酸化炭素換算トン)

2021年の当社総運用二酸化炭素排出量は、サプライチェーンからのスコープ3排出量を初めて計上したため、当初見込んでいた約9,000 tCO2eを上回りました。新型コロナウイルスのパンデミックにより2021年は出張が減りましたが、当社はこの傾向が今後も続くことを強く願っています。



スコープ1

建物の暖房や自動車の燃料として使用するガスの燃焼など、自社で所有または管理する排出源からの直接的な温室効果ガス排出量



スコープ2

購入電力または蒸気、熱、冷房の使用による温室効果ガス排出量(当社の一部のビルは、こうした熱ネットワークに接続されています。)

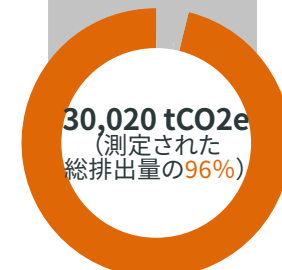


アクサIMがスコープ3排出量を初めて測定



スコープ3

出張、サービスの購入、IT機器を含む物品の購入、クラウドの利用、通勤、ケータリング、在宅勤務など、その他の主な温室効果ガス間接排出(本調査では投資を除外しているため、ほとんどがサプライヤーからの排出)



投資からの排出量は含まれていませんが、ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブに基づく目標ではカバーされています。



地球に やさしい行動をとる

削減、削減、削減、

アクサ IM では、エネルギー、自動車、出張の3つの分野で二酸化炭素排出量を大幅に削減するとともに、紙や水の消費、廃棄物やゴミの発生などを抑制して天然資源の使用を大幅に削減するという一連の意欲的な目標を掲げています。これらの目標に対する進捗状況については、毎年、透明性がある形で報告します。最も大きな削減は、調達、サプライチェーン、およびグローバルテクノロジーチームとのグローバルな協力によってもたらされると考えています。また、炭素削減計画や優先事項の多くが地域によって異なることから、現地のチームと密接に協力して、公正かつ意欲的な目標を設定しています。

当社の全世界の
テクノロジー関連排出量の

54% は、機器の製造に由来しています*。

スマートフォンやコンピューター、タブレット端末を長く使うよう従業員に奨励することで、排出量を削減することができます。

*2021年のアクサ IM デジタルフットプリントに関するアクサグループのCO2測定調査

ご存知
でしたか？

ご存知
でしたか？

食品生産は世界の温室効果ガスの25%を占めていますが、**ベジタリアンの食事の排出量は肉と比較して平均で**

5分の2 になっています。



当社は、2019年をベースラインとして、2025年までに以下の削減と変更を行うことを目標としています。

サプライチェーン

当社の最も重要なサプライヤーやサービスプロバイダーと、ネットゼロに至るロードマップについてエンゲージメントを行い、当社がバリューチェーン全体の変化に影響を与えられるようにする。

未分別廃棄物 -10%

引き続きリサイクル活動を奨励し、未分別廃棄物を10%削減する。

水 -10%

オフィスでの水の消費量を10%削減する。

デジタル

テクノロジーチームと連携して、インフラ、クラウドサービス、デバイス管理など、デジタルサステナビリティのロードマップを構築する。

コーポレートギフトの見直し

2023年からコーポレートギフトや季節のギフトを配る習慣をやめ、その代わりにお金をチャリティー活動に寄付する。

紙：マーケティング資料やオフィス印刷 -20%

バナーなどの会場ブランディングは、再利用できるようにイベント名や日付を書かないようにする。

出張 -40%

航空機を使う出張に関する規則を厳格化して鉄道の利用を増やすことにより、2025年未までに正規従業員1人当たり40%、年間12%の割合で炭素排出量を削減する。

電力 -36%

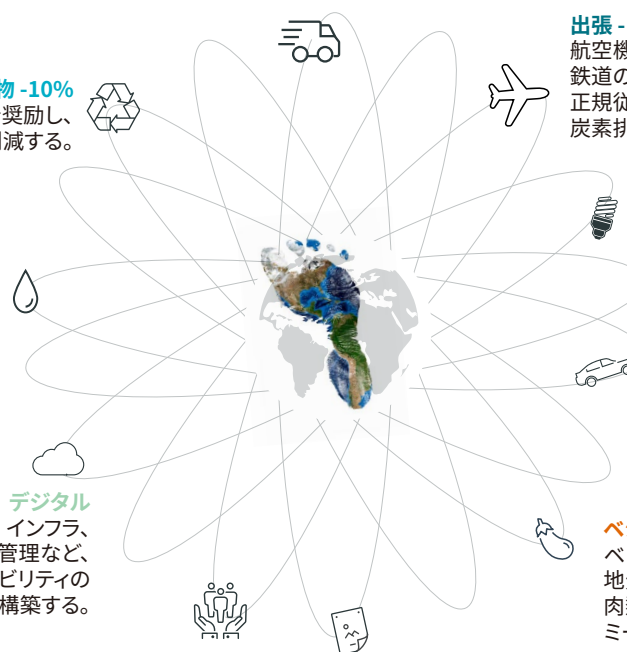
当社オフィスにおけるエネルギー消費量を削減し、2025年までに欧州の全オフィスで再生可能エネルギーによる電力供給を100%確保する。

自動車 -15%

2025年未までに、保有する車両を電気自動車に移行するか保有台数を減らすことで、二酸化炭素排出量を15%削減する。

ベジタリアンメニューを優先

ベジタリアンメニューを優先的に導入し、地元産の食材を使用するよう提供者に依頼する。肉類を提供する場合、ケータリングからレッドミート（牛肉、羊肉など）の排除を計画的に行う。





地球に やさしい行動をとる



意識を変える アクサ気候アカデミー

2050年までにネットゼロを達成するという意欲的な削減目標をアクサIMが達成するためには、当社全員が一丸となって取り組む必要があります。そのためには、従業員の意識向上が鍵であり、各従業員が個人として果たすべき役割を理解する必要があります。

そのため、全従業員がアクサ気候アカデミーの研修を2023年までに修了する予定です。現在までに、94%の従業員が受講しました。また2020年以降、ESGおよび気候関連トピックに関する68のワークショップを開催し、認証取得を目指す103名の従業員をサポートしました*。

* (ワークショップには、公式トレーニング、ラーニング・ウィーク、社内RI専門家とのワークショップ、HIPOプログラム、CFA ESGを学ぼう!ゲームなどがあります。また資格取得には登録済みまたは修了した人数が含まれます)

残留排出量の自主的な カーボンオフセット

たとえ強力な削減目標を設定したとしても、ある程度の二酸化炭素を排出せずに事業を運営することはできないという現実を、アクサIMは十分に理解しています。ただしカーボンオフセットは解決策ではなく、ネットゼロ目標を目指す間、当社をサポートするためのツールと捉えています。

当社では、ClimateSeedを利用して当社のグローバルな排出量を計算し、自然に根ざしたソリューションを利用してオフセットを実施しました。

2021年、アクサIMは、当社に責任がありながらもいまだ回避することができていない地域の二酸化炭素排出量を相殺するために、炭素クレジットを購入しました。最初に購入した炭素クレジットは、カリブ海沿いのグアテマラの海岸保護プロジェクトへの資金提供に役立てられました。このプロジェクトは、北米と南米を行き来する数百種類の鳥類などの生物多様性維持のために重要な通路となっている森林を保護するためのものです。

このプロジェクトは、数多くのパーティが参加した世界最大の森林保護炭素プロジェクトです。政府、NGO、民間企業、コミュニティなど数百の土地所有者が共同で参加し、**675区画、合計5万4,157ヘクタールの森林を保護しました。**



海岸保護プロジェクト グアテマラ・カリブ海

- このプロジェクトでは、地元の農家と協力して、スパイスやジャングルの葉など、持続可能な方法で生産される商品を作っています。
- また、この美しい海岸線をエコツーリズムの拠点として開発しています。
- このプロジェクトは、地域の水供給にとっても重要です。これらの森林によって保護された流域から、公共の水道水が供給されているからです。
- 森林は、地域コミュニティの沿岸防衛と災害リスクの軽減にも役立っています。



地球に やさしい行動をとる

自らの行動で地域に還元する

**当社は、自らが行動することにより
気候変動の緩和や生態系の保護に
役立つことを目指しています。**

アクサのボランティアコミュニティ「アクサハーツインアクション」では、従業員が気候変動関連など社会にプラスの影響を与えるプロジェクトを支援する地元の慈善団体に参加したり、自らの専門知識を提供したりすることができます。活動は年間を通じて行われていますが、クライマックスとなるのは「AXA Week for Good」の1週間で、従業員が気候変動や生物多様性に関する活動への意識、関与、参加を高めるために設けられています。

気候変動対策を推進するための目標として、アクサハーツインアクションを通じた取り組みの75%を気候変動または生物多様性に焦点を当てた取り組みに充てることを目指しています。これまでに少なくとも**200人の従業員が**、韓国の北漢山での森林清掃から、ドイツでの3カ月間にわたるコミュニティサイクリング活動（車を使わずに自転車を使用して147.5kgの二酸化炭素を回避）、オーストラリアのシドニーでのブッシュケア再生計画まで、世界各地の**16のイベントに参加しました。**

フィランソロピー・プログラム

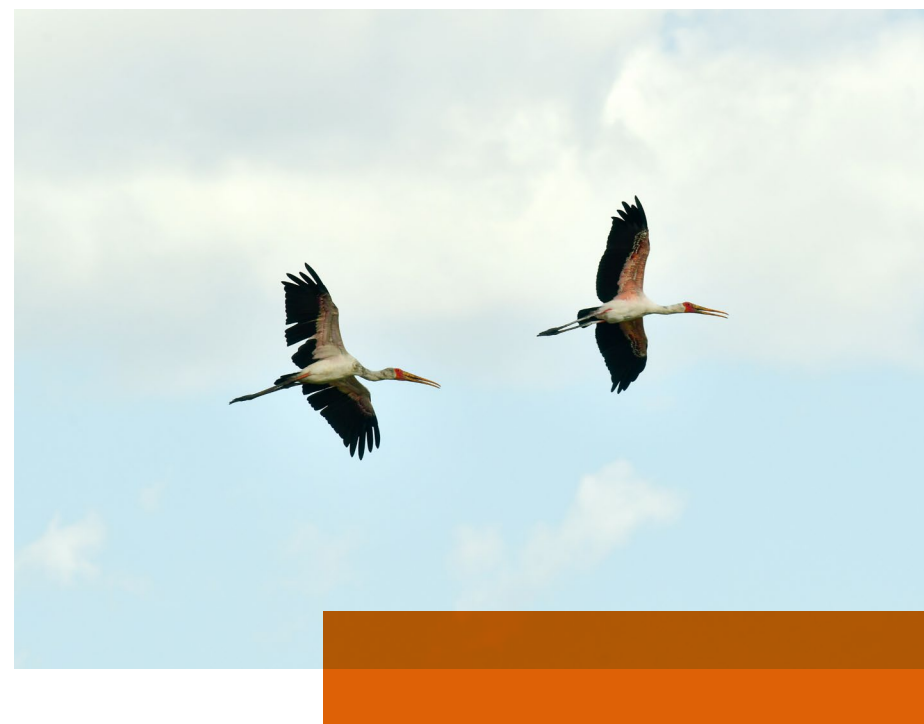


アクサ IM では、インパクト・フィランソロピー・プログラムを通じて、厳選された慈善団体を3年間、時間と資金の両面で支援しています。具体的にはインパクト投資の優先戦略の管理手数料の5%を、ワールドランドトラストやフランス野鳥の会などの団体に寄付し、支援を行っています。

当社が両団体に長期的な支援をコミットすることにより、両団体は、最大限の資源をその活動に集中させ、自信を持って自らの行動を計画できるようになります。このようにして当社は、それぞれの団体が最大限のインパクトを得られるようにしています。

ワールドランドトラストは、ベリーズの熱帯林や、アジアゾウ、トラ、オランウータンなどが安全に移動できるインドやマレーシアのボルネオ島の野生動物回廊など、世界で生物学的に最も重要かつ危機にひんした生息地の保護を行っています。フランス野鳥の会は、フランスで最も絶滅の危機にひんしている鳥類のために、国家的な復元プロジェクトを行っています。また、

欧州における種の保護プログラムの調整を行うとともに、フランス国内の27の自然保護区に広がる24,000ヘクタール超の自然資本を管理しています。





アクサ IM は 次の 3 項目を 提唱します。

より多くの発行体について、サステナビリティに関する適切かつ比較可能な情報が提供されること

.....

SFDRの不十分な点に対処すること（持続可能な投資とは何かに関するより具体的な定義を含む）

.....

ネットゼロへの取り組みとサステナブルファイナンスポリシーの実行をより密接に関連付けること

より早く、より効果的に 協力する

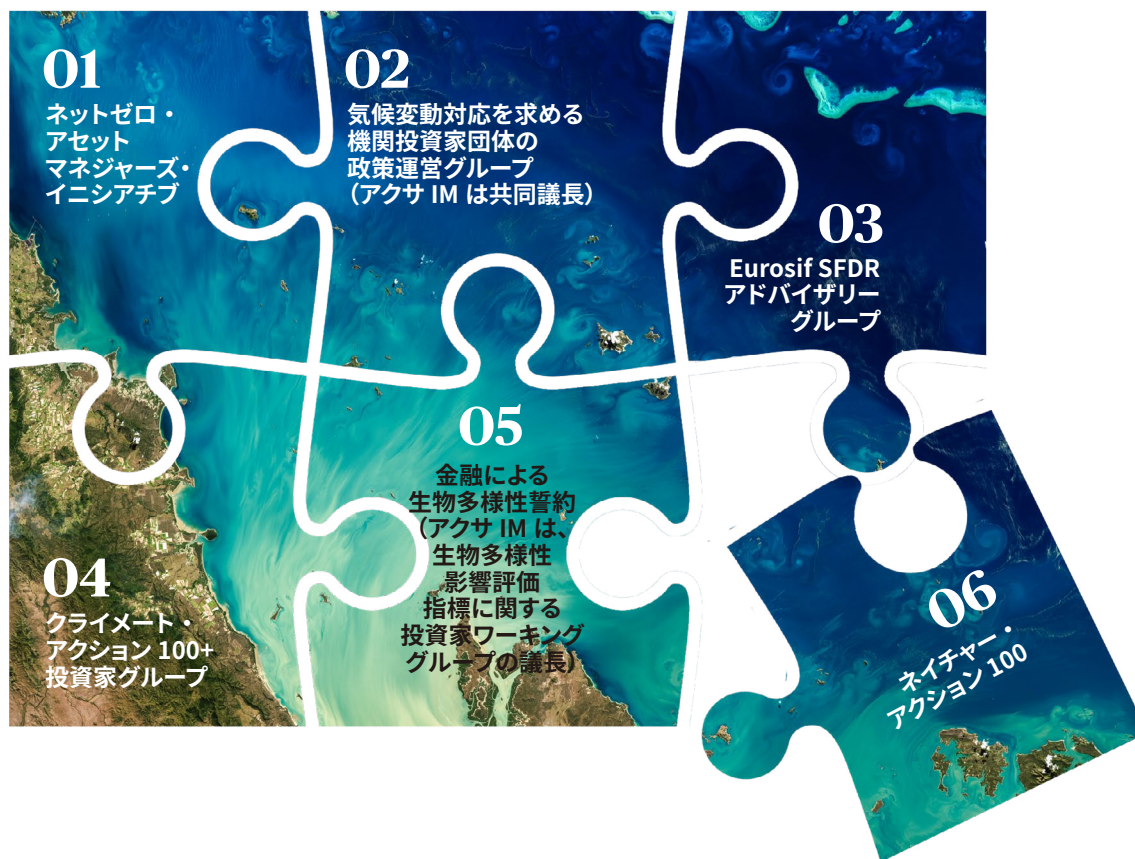
2021年の金融業界においては、環境問題に関する公共政策について大きな動きがあり、この流れは2022年も続きそうです。EUのサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）およびそのフランス版であるAMFドクトリン2020-03が施行され、国際サステナビリティ基準審議会が創設されました。これらの画期的な基準を金融業界がどのように導入するかを検討するにあたっては、これらの基準の背後にいる政策立案者とのエンゲージメントがこれまで以上に重要になります。アクサ IM は、サステナビリティおよび責任投資が真剣に受け止められるような規制の枠組みを推奨します。

アクサ IM は、主張と行動を一致させたいと願っています。



より早く、より効果的に 協力する

しかし、公共政策に影響を及ぼすためには、より早く、より効果的に協力することが重要です。そのためアクサIMでは、ネットゼロ・アセットマネージャーズのようなイニシアチブを通じて他の投資家と協力したり、気候変動対応を求める機関投資家団体の政策運営グループなどの業界ワーキンググループに参加したりしています。



アクサIM クライメート・トランジション・アワード

2021年11月、アクサIMは、初のアクサIM クライメート・トランジション・アワードをフロア・ファン・デル・ヒルスト博士に贈ったことを発表しました。このアワードは、AXA リサーチファンドと共同で、気候変動対策に取り組む世界中の研究者や科学者の活動を評価し、資金を提供するものです。

気候変動問題は、既存の技術やアイデアだけでは解決できません。地球を守るためには、既成概念の枠を超えて新しいアイデアを探求し、自然に根ざしたソリューションを開発する必要があります。フロア・ファン・デル・ヒルスト博士は、「バイオエネルギーの持続可能性」に関する研究で10万ユーロを授与されました。

[詳細\(英語\)はこちら](#)



“終わりに

私は、本レポートの冒頭で、地球規模の気候変動と生物多様性の危機は、一人のプレーヤーが単独で解決するには大きすぎると述べました。この課題は、個人レベルでは圧倒的に大きなものと感じられるかもしれませんが、組織や個人が互いに協力すれば、目に見える変化を引き起こすことができます。

アクサ IM の従業員一人一人が、自らの行動や業務を継続的に進化させることができる力を与えられたと感じることが私の使命です。私たちは、自らの業務のカーボンニュートラルを達成するために、出張を減らし、デジタル機器をより長く使ってサステナビリティを改善し、赤身の肉をメニューから排除してイベントをよりサステナブルにするなど、それぞれの責任を果たすべきであることを知っています。

ネットゼロへの道のりの開発と実践を進めていない企業に対して、金融業界は一丸となって断固とした行動をとる必要があります。当社は、気候変動対策に後れをとる企業について、エンゲージメントを3年行った後もまだ対策に真剣に取り組んでいないと判断した場合にはダイベストするとの新たなコミットメントを設けました。しかしこの取り組みも、他の投資会社が資本提供に踏み切れれば、ほとんど効果はないでしょう。当社は、同業他社がより大胆なアクションをとり、当社と共に気候変動に後れをとる企業に対する姿勢を明確にするよう要請します。当社はまた、政府や規制当局に対しても、新たな変化を引き起こすことができる強固な政策を押し進めるよう働きかけていきます。

当社はこのスチュワードシップの考え方を引き続き押し進めていきます。そして、各個人が評価されていると感じることができ、当社と共により良い未来を築き守っていくという意欲を持てるような、包摂的な文化をより強く育んでいきたいと考えています。

#BeyondStewardship
#BeInvestedInBetter
#DriveProgressWithAXAIM



気候変動 スチュワード シップの考え方 生物多様性 包摂的な 文化

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行います。当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第16号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-28390